



TITLE:

宗教團體と課税

AUTHOR(S):

神戸, 正雄

CITATION:

神戸, 正雄. 宗教團體と課税. 經濟論叢 1936, 42(3): 505-521

ISSUE DATE:

1936-03-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/130755>

RIGHT:

東京帝國大學經濟學會 經濟叢論

第三號

第十四卷

昭和十一年三月一日發行

論叢

宗教團體と課税

法學博士 神戸正雄

勞銀理論の破綻

文學博士 高田保馬

税制整理の目標

經濟學博士 汐見三郎

時論

資金の活動に於ける重複性

經濟學博士 小島昌太郎

經濟更生論

經濟學博士 蜷川虎三

研究

ナチス革命前^{に於ける}獨逸の社會費

經濟學士 中川與之助

私設工場委員會の構造形態

經濟學士 大塚一朗

中立貨幣政策に就いて

經濟學士 中谷 實

說苑

企業の立場からする市場の研究

經濟學士 祭原光太郎

附錄

新着外國經濟雜誌主要論題

經濟論叢

第四十二卷 第三號 (通卷第貳百四拾九號) 昭和十一年三月發行

論叢

宗教團體と課税

神戸 正雄

緒言

近頃、新興宗教の勃興が盛んであり、日に月に新しい宗教が出來て、良かれ悪かれ何等かの影響をば、世道人心に及ぼしつつある。其といふのも、本と本と、人間の本性に於て宗教的な欲求があり、如何なる處、如何なる時代にも、何等かの宗教が發展するからでもあるが、特に現代の我邦にて、かくも新宗教の頻出するのには、現代社會に於ての不滿不安の下に、何か不可思議なる靈の力に頼つて此悩みから救はれやうとするの要求が強いからであらう。宗教の存立發展は人間界には必然のものであり、又可なり根強きもので、其の爲めには人が往々にして凡べての

物を忘れ、如何なる力にも反抗しやうとまでする。國家といへども之を無視しては政治を行ふことを得ない。國家は宗教を抑壓すべきではなく、之を善導し、之を國政の爲めに善用することを旨とすべきものである。今日の國家は學問や教育の爲めには直接にも力を用ゐて施設するが、科學のみにては人世は解かれない。修身道德だけで人間性が善くはならない。宗教の力をも借りて其の足らざるものを補はなければならない。國家は司法や警察制度を整備するが、其れのみにも社會の秩序は保たれない。宗教の力によりて人心を根底から正さなければ之を完了することは出来ない。社會事業も宗教によりて徹底的に行はれ得るし、經濟上の發展も宗教の力によりて大に促がされるといふこともある。だから宗教は國家としても之を最大事なものとして保護しなければならぬ。随つては課税上にも此點から出發して處理しなければならぬが、果して我邦の實際が之につき遺憾なきを得て居るか何うか。私は曩きに神社と課税、寺院と課税といふ二文によりて其一端を説いたが、茲に其等にては未だ盡きざりし、其他の宗教團體と課税との關係を、先づ我邦の實際につきて調べ、更らに其に對するの批判を加へて、之が改善の方途を究めやうと思ふ。

第一段 宗教團體課税の實狀

神社寺院を別として、其他の宗教的なるものといふと、其には公認されたものと、非公認のものがある。前者は基督教と神道各派とであり、基督教には救世軍、日本聖公會、天主教教會、

日本メソヂスト教會等々があり、神道には天理教、金光教、御嶽教、黒住教、大社派などがある。非公認のものには、大本教の如く相當信徒多數を有つて世人からは最早一の公認のものかと思はれて居るほどのものがあり、外國にては有力なれども我邦にては尙ほ微力なる回教の如きがあり、更らに新興宗教として世人を誘ひつつある一燈園、人の道等々がある。此等のものは課税上如何に扱はれて居るか。

(一) 所得税——からいふと、其税法第十七條に、民法第三十四條の規定によりて設立したる法人たる限りは之に本税を課しないとあつて、そして此等宗教團體は明治三十三年八月内務省令第三十九號、宗教の宣布又は儀式執行を目的とする法人設立等に關する規程に従て法人となり得るから、自ら之に均霑するを得ることになる。即ち

(A) 公益法人となりたる宗教團體——には所得税がかからずといふことになる。加之、宗教團體といふ中には一の宗派とか教會とかでなくとも、例之、基督教青年會といふやうなものでも、其が一の財團法人となつて居るに於て、一の公益法人と認められて齊しく税法第十七條の結果、所得税を全免せらるる。そして宗派又は教會は課税されないとしても、其から支給を受くる管長、宣教師、教導職などの俸給手當、並に信者から直接に受くる金品等は凡べて、彼等の個人としての所得として第三種所得税を課せられる。そして此場合、教會宗派の所得と此等管長以下の所得とは收支を明瞭に區別せしめて、嚴重なる督監下に立つべきものとする。

(B) 公益法人たらざる宗教團體——即ち宗教團體にして、公認されて居らぬものは勿論、公認されて居ても尙ほ未だ公益法人を組織して居らぬものは、所得税法第十七條の適用を受けることは出来ぬ。かかるものにては、其所得は凡べて其管長又は代表者の所得と見て、第三種所得税（源泉課税）たるだけにて第二種所得税を課することとなる。

(C) 營利法人たる宗教團體——非公認の宗教團體は黙つて居れば前記(B)の如く扱はるべきであるが、近頃の新興宗教中には之を避け、併し公認されたる公益法人ともならず、むしろ思ひ切つて一の營利會社となり、或は合資會社、或は株式會社となつて現はれ、其營業課目として、祈禱、御符御守の頒布、雜誌書冊の頒布等を列べて居るものありとの事だが、然るときは尙ほ當然に第一種所得税（並に營業收益税）を課せられるやうになりて、納税關係は全く明瞭である。彼等が之を採るのは、公認團體となるのには政治上莫大なる運動費を要するから之を避け、然りとて單なる團體として居れば公私混淆となり脱税の疑を受けるので之をも避けて、此形をとるのだといふ事である。

(二) 地租——については凡べて此等の宗教團體用のものに何等の恩典はない。

(三) 營業收益税——

(A) 一般——には、宗教は營業とは認められず、随つて之を課せられない。

(A) 特例——ただ新興宗教中には、營利法人となるがあつて、其爲め營業收益税の課せられるこ

とが生じ得る。

(四) 資本利子税——は所得税と並行する。随つて

(A) 所得税に於ける(A)の場合には此を免ぜられるが

(B) 所得税に於ける(B)(C)の場合には之を課せられる。

(五) 相續税——

(A) 公認されたる基督教各教會、神道各派への寄附は勿論、基督教青年會などの如き公益法人たるものへの寄附——は凡べて相續税法第三條第四項の適用として、相續税を免ぜられる。

(B) 非公認宗教團體(營利法人たる宗教團體もあり)への寄附——は右の適用はない。随つて

(い) 相續開始一年以内に於けるものは——動産たると不動産たるとを問はず、相續財産の中に加算せられて課税される。

(ろ) 相續開始一年以前に於けるもの——には課税されない(けれども登録税は其にもかかることがあり得る。尤も登録税は不動産船舶に限る。だから金銭其他の動産からは此もかからぬ)。

(六) 登録税——につきては不動産の寄附にて

(A) 公益法人となりたる宗教團體へには、特に千分の二十五の低き率を適用し、

(B) 然らざるものへには千分の四十五の普通率を適用する。

(七) 印紙税——にて税法第五條第一項第四號の免税につき、其にていふ慈善又は公共事業の中

に何を含むか問題だが、其は公認宗教團體乃至公益法人たるものに限るのが至常と思はれる。

(八) 地方税——にては府縣制第百十條に、府縣税を賦課するを得ざるものに關しては法律勅令を以て別段の規定を設くるものを除く外、市町村税の例に依るとあり、市制第二百一十一條第二項には、神社寺院祠宇佛堂の用に供する建物及び境内地、並に教會所說教所の用に供する建物及び構内地に對しては市税を賦課するを得ず。但し有料にて使用せしむる者及び住宅を以て教會所說教所の用に充つるものに對しては此限にあらざとあつて、町村制第百一條には同一規定がある。尙ほ教會所とは、大正十二年七月文部省令第三十二號、神佛道教會所規則にて、繼續して神道又は佛道の教義を宣布し又は其儀式を執行するを目的とする設備にして祠宇寺院又は佛堂にあらざるものをいふと定義されて居り、說教所の定義はないが、明治三十二年七月内務省令第四十一號中に此詞が使はれて居り、蓋し同一義のものゝ如くである。基督教についての規定は之を缺くけれども、此も右に準じて扱ふの外はない。公認されたるものたる限り、地方税免税規定の適用は受くべきである。それで此地方税に關する規定と、前に地租についてといふものとを綜合するときは、宗教團體用の土地建物の税は左の如くである。

(A) 公認宗教團體の

(い) 教會所說教所の土地及び家屋

(1) 敷地及び構内地

(a) 原則として地租はかかるが、其地方附加税及び不動産取得税はかからず。牧師などの住所の敷地も此教會所説教所の構内地にありて且つ無料使用たる限り齊しく、地方税だけはかかる。

(b) 併し有料使用のもの、或人の住宅を充つるものは國税たる地租のかかるは勿論、其地方附加税も不動産取得税もかかる。

(2) 建物

(a) 原則として家屋税及び不動産取得税がかからず。

(b) 住宅を充つる場合、有料使用の場合にはかかる。

(c) 教會所説教所用以外の爲めに有つ土地建物——には凡べて國税地租も、地方附加税も、不動産取得税もかかる。

(B) 非公認宗教團體の教會所、説教所、公益法人とはなつても教會所説教所といふべからざる基督教青年會の如きもの——には前記の地方税免除の特典はない。

第二段 現制批判及び對策

(一) 其大綱——宗教團體に對して國家は如何なる態度をとるべきであらうか。

(A) 第一には國家は之を適當に統制すべきものである。——嘗て歐洲の古い時代には國家の内の

宗教といふよりも、宗教の中の國家といふ觀があつた。¹⁾即ち國家を代表する君主が宗教の總師たる羅馬法王の指令に服して居つたこともあつたのであるが、今日にては各國とも大むね國家内の宗教となり、宗教が國家の統制下に立つことになつた。其の特に寺院税の賦課を許さるる場合にも其は國法の力によりて之を許されて居るのであり、宗教團體が自ら勝手に之を行ふのではない。我邦にては勿論かかる歴史はなく、初めよりして宗教は國家の統制下に立つて居り、彼等が國家の目的に反し、其指令に背くことを許されない。國家は我等の生活に於ける最高指導者であつて、其目的遂行の爲めには國家内の凡べての力を抑壓し得る。かくてこそ、國權は發揚し、國內の平和は保たれ、國民の福祉増進文化進歩も行はれ得る。宗教團體といへども此國家の統制より脱するを得ないのである。併し宗教は人の心靈界に行はるるものであるから、其をば凡べて國家の力にて左右し得ることは出来ない。だから國家も、宗教に對しては大なる自由行動を認め、其が公安を紊し、善良の風俗を害せない以上は、寛大なる態度を以て之に接して居るのである。即ち彼の宗教の上に加ふる壓迫は、公安と良俗とた反する場合のみであり、通例は殆んど無爲にして行はれつつある程度のものである。特に宗教も存立古くなるときは、自ら其國民の人心に同化し、其人心の機微を捕へて良く之に適應するが如くに變形せらるるものであるから、其は他の國民から見ては不良のものゝ如くであつても、其國民にとりては別段に不都合でないのみならず、却つて其國の社會人心を落着けるのには或有益なる役割を演ずることにもなるのである。然るに新し

1) Bastable, Public finance. 3 ed. p. 98.

く興りたる宗教中には尙は何程か其社會に適應し得ぬ點があつて、一般人からは厄介物の出現とも見られることになり、國家として之を抑壓すべしとか、干涉すべしとか唱へらるることにもなる。併し國家は此場合、之をば單純に見てはならず、慎重に之を吟味し、其の公安と良俗とに反する限りに於て、之が改善を迫り、むしろ新宗教が其社會に適應して圓滿なる成長を遂げ得るやう利導することとすべきである。

(B) 第二には國家は之を相當に助成すべきものである。——其理由は

(い) 此が公益的のものにして國家的重大利益に關するからである。——宗教は單なる各人銘々の事項の如くでもあるけれども、人が麵麴なくして、又は米鹽なくして一日も生きる能はざるが如くに、宗教なくして、此心の糧なくしては生くる能はざるものであるとすると、之を充實するのは一の社會政策ともいへる。人々の生活安定の爲には宗教を普及しなければならぬ。人の生活から之を奪ひ取つたならば、人々から米鹽を斷つにも濟しき残酷なことである。そして良き宗教が普及したならば、人々は生々として働き、以て國民經濟の發展に貢獻することにもなり、單なる修身道德の教以上にも人心を清淨ならしめて、風教を改善することにもなり、平和を進め、治安を維持することが出來、教育及び司法警察を助けて、其完成を遂げしむる。それから宗教が往々にして醫藥を供し、又は其効果を助成することもあり、自ら救貧慈善を行ふこともあり、文化及び藝術の助長に與かることもあり、或は拓地殖民を行ひ、殖産興業を行ふこともあつて、其副

的の效果の偉大なるものも少くない。其等を別とするも、宗教其ものが人々に必要なる心の糧を供し、人々をして安堵して生を遂げしむるの作用を有つ以上は、此は決して單に個人的のものはなくして、公的のものであり、公事である。²⁾ 國家的利益に役立つものである。³⁾ 宗教にしてかかる重大なる役割を演ずる以上は、國家に於て之に對して相當の援助を爲すのが至當であるとしなければならぬ。

(二)特に或地方にとりて或宗教團體が其存立發展上に重大なる働を爲すこともある。——國家の派生たる地方にとりては、或宗教團體は其存立發展上の第一要件たることがある。例之、天理教は丹波市にとりて、大本教は綾部にとりては大事な要素であり、之あるによりて其地方の發展が可能であるといふことにもなる。随ふてはかかる地方からいふと、此宗教團體の爲めには、其地方として爲し得る凡べての助力を爲さなければならぬ。勿論、此は有らゆる宗教につき有らゆる地方に當るのではなく、特定の場合だけに當ることではある。けれども特定の場合にかかる關係のあるのは忘れてはならない。

(は)此に營利的元素が多少は存在するけれども之を蔽ふだけの超營利的元素が存在するからである。——如何にも宗教にも營利的元素はある。新興宗教が營利會社だとして自ら打出すほどにも營利的元素は凡べての宗教團體にある。彼は祈禱を爲す。其は無償ではない。大むね祈禱料をとる。其も定價があり、段階等級がついて居る。御符守札を發行する。此も無償ではなく、定價

2) Engländer & Schranil, Fw. S. 443.

3) Bela Földes, Fw. 2 Aufl. S. 284-285.

がある。雜誌を發行し書物を出版し、繪ハガキを賣捌く。結局、宗教團體は色々の人件費物件費をつかつて或品物又は或サービスを提供し、之に對して支拂れる隨つて收入したるものから諸費用を差引したる残りをば、團體に積立てるか、乃至は理事者に配當することとなるのであり、恰も普通の營利會社がサービス又は物品を供給して營利すると形に於て異らない。經營者の心理にても、此營利觀から出て居ることが少くあるまい。そして信者からいふも、彼は或代價を拂ふて自己の幸福を得やうといふことがあつて、其が御符や雜誌の如き、品物を受けずとも、彼にとりては貴き無形のもので得やうとして居るのであり、彼が市場にて品物を買ひつつあるときと同じく、自己の支拂ふ代價よりはより高き或ものが得られると信じて行ふて居るのである。全く宗教は營利人間の取引市場のやうにも見られる。其れだけを見れば、國家が特別助成するにも及ばぬものの如くであるが、併し同時に此には超營利的元素も伴ふのである。宗教にて人が神佛から與へられんことを願ふものは、必ずしも利己的のもののみでなく、天下、國家、世界、人類の全體の爲めに其幸福を祈り其平和を祈るのもある。それだけにては此が營利的のものではない。又其が自己の爲めを祈願するときにも、絶對的の力を有つ神佛から與へらるるものが、自己の期待に反したるときにも、其が一般市場に於てであれば相手の不信を責め、權利の主張の爲めには相手と爭ふことにもなるが、此場合には自ら反省することになり、自己の不行届、不信心を責めることになる。其處に宗教上の取引と、經濟市場の取引と異つたものがある。さればこそ、形に於

ては營利行爲であり、精神にても營利的元素のあることは認めらるるけれども、其にも拘らず超營利的のものとして、國家が宗教に對し特別の助成を行ふの理由があり、營利事業と同等扱せざるを得ることになるのである。

(C) 以上の結果として第三には宗教團體に對して適當の度に於て免税特典を與ふべきものとする。

(い) 之が免税は之を助成するの一方法である。——宗教團體が前記の理由によりて國家から助成すべきものとするときに、而かも宗教は心靈界の仕事ではあるとしても、それを實行するのは、何としても經濟上の手段を要するときに、國家は之に對して經濟上の補助金を交付するか、乃至は租税を免するか、或は此二のものを並行するかしなければならぬ。國家にしても助力豊かであれば巨大なる補助金の交付も亦た可であるけれども、其の豊かでないときには、せめて免税によりて之に代らしめることにしなければならぬ。夫の之に對して往々にして行はるる免税にはかかる意味がある。若も國家が強ゐて之に無遠慮に課税し、又は其財源の充實を妨げるときは、それは彼が國民の幸福及び國家の利益を傷けるといふことになるのである。

(ろ) 併し之が免税は程度を超へてはならない。——宗教團體は前記の國家的利益あり、且つ超營利的のものとして、免税を至當とするものはあるけれども其を無限に許すときには往々にして、之をば脱税の手段に供することもあり得るので、之を喰止めるだけの規定を設けなければならぬ。又宗教として未だ成熟して居らぬものに對しては尙ほ此特典を與ふる事を躊躇しなければならぬ。

4) Schwarzlose, Kirchliche Abgaben. (Hw. d. Stw. 4 Aufl. V). S. 678.

5) Lotz, Fw. 2 Aufl. S. 352. Moll, Lehrbuch. S. 351-352.

6) Schwarzlose, a. a. O. S. 678.

そして之を與ふることとなつたとしても、嚴に宗教團體の經濟を監督して、關係者が之を私用し、公私混同に陥らぬやうの監督をも行はなければならぬ。宗教團體に課稅權を與ふる國にては必然に之に豫算制定を命じて監督するが、之に免稅の特典を與ふる以上は、齊しく公團體としての資格を認めたものとして、當然に嚴重なる監督統制を行ふべきである。其は宗教を財政上から監督するを必要とするからであるのみでなく、間接には彼等の行動を統制するにも有益である。

(二) 細目

(A) 營利法人たる宗教團體への課稅——此は現に未成熟なる新興宗教の或ものが、營利法人として成立し、其にて行はれて居るのであるが、其には所得稅資本利子稅及び營業收益稅の行はるること論を待たぬ。上にもいふやうに宗教は超營利的のものではあるから、之をば公益的のものとして免稅しても宜しいが、併し其に營利的元素もあるのだから、而かも經營者が進んで營利法人として存立しやうといふ以上は、免稅を之に及ぼすには當らぬ。此場合には其營利的元素に着目して課稅するが良い。其れは財政上には逋脫を妨ぐに於て有効でもある。併し此は永遠にかくすべきものではなく、其宗教團體の成立が相當に古くなり、基礎が鞏固ともなり其教旨に於て公安良俗の見地から十分差支なしと認めらるることになれば、此が公認を爲し、公益法人に變らせて隨つて之に諸稅免除の特典を得させて良い。

(B) 宗教團體には出来るだけ公益法人の地位を得しめ、隨つてかかるものとしての免稅特典を得

しめること——今日、宗教團體にして營利法人となつて居る例外的のものは別として、其他のものにして尙公益法人たらざるものに對しては、出来るだけ早く公益法人たらしめるやうにして、其には嚴重なる監督を行ひ、併し其には所得税、資本利子税、營業收益税の免税特典を與へて良い。

(い)併し今日、此等の公益法人たる宗教團體の凡べての所得を免するの是不當であり、此は其の所得中、宗教的の信仰に出づる献金又は之に準ずるもののみ（御符御札の賣上、祈禱料、宗教に關する雜誌書冊の代價などは之に入れて可）を無税とする。其は國家が信仰を尊重し、成るべく之に關涉せず、之を妨害しない所以である。又、其への寄附献金は寄附された當時の所得としては無税としても、其後此から生ずる所得（土地、家屋、資本の）は其には凡べて所得税、資本利子税、地租などを課して良い。之を課するのは遁脱を防ぐの上にも必要である。今日之をも免税して居るのは不當である。又彼が其教會所などの一部に信者を寄宿せしめて料金をとりたるとき其が一般營業者にても免税さるる程度の本質宿的なものなれば免税しても良いが、其が一般營業者にても課税さるる度のものであれば、營業收益税を課して良いのである。

(ろ)それから管長、宣教師、などの所得は、宗教團體の所得とは全く明瞭に區別せしめ、彼が宗教團體から受ける支給の金品は勿論、信者から直接受くるものも凡べて所得として第三種所得税を課せらるべく、源泉課税たるだけにては第二種所得税を課せらるべきである。彼がもつ土地

に地租及其附加税のかかるは勿論であり、所得税附加税乃至戸數割もかけらるべきである。ただ彼に營業收益税及其附加税の如きものはかけられないであらう。今日でも此等のし方は相當に行はれて居るが、併し彼等の信者から直接收めるものについては可なりに漏れて居るであらう。けれども其は矢張り、一の所得であり、彼個人にとりては營利的のものでもある。學者が原稿料として收入するものにも課せらるると同様、此には免税せられてはならないのである。

(C) 公益法人ともならず營利法人ともならざる宗教團體の所得の課税——は、其指導者又は代表者の所得として所得税及資本金税を課すべきものである。ただ營業收益税は、單なる祈禱料又は献金たる限りはかけやうがないけれども、其にて御符、御札、雜誌、書冊、繪ハガキ等を賣下ぐるだけにては、其が少くとも非公認の宗教であつたときには、之をば物品販賣業と認め、其教會所をば營業所と見做して、營業收益税乃至營業税を課しても良いのである。但し其が公認宗教のものであれば、之を營業とは見ないのが至當である。

(D) 地租をば國税としては凡べて此等の宗教團體に課するのは如何のものか。少くとも公認宗教にして公益法人となるものの爲めには、所得税資本金子税と並行して地租をも免税とした方が、宗教の公益性を尊重する所以である。尤も其所有する收益財産としての土地の如きには之を免するには及ばぬ。地租附加税が公認宗教團體直接用のものに無税となるのは、一應至當とせられるが、教會所説教所の構内にありて無料たる限り宣教師等の住居用のものにも免するのは過當である。

此は彼の私生活用のものとして課税した方が適當である。家屋税についても同じである。唯だ不動産取得税については教會所説敎所の構内にあるものたる限り、宣敎師などの住居用の分をも免するの、かかるものの其當時に於ける分別難から已むを得ぬことであらう。

(E)相續税につき公認されたる宗教團體への寄附を無税とし、登録税にて公益法人たるものを寛大にすること——は、かかるものへの寄附を獎勵し、宗教團體の發展を助長するといふの利はあり、そして彼等が之を以て宗教を布及して世道人心を良化し、其財産を巧みに運用して國民經濟の發展に資し、其にて社會事業を行ふて分配を良くするといふこともあるけれども、動もすれば其財産の運用宜しきを得ずして不經濟となり、又は財界を攪亂し、又は政治界を腐敗せしめるといふこともあり、貧窮者を作ることにもなり、特に脱税の手段に使はるるといふこともあるから、旁々、あまり宗教團體に財力の集まるのを助くるに及ばず、之への寄附を獎勵するには及ばず、免税の特典を與ふるには及ばぬ。之が特典なしでも行はるるだけの寄附は全く自由である。其を抑ゆるには及ばぬけれども、之を無税にしてまでも獎勵するのは過ぎて居り、宗教指導者も、あまりに寄附には頼らず、専ら心の世界の交渉に専念した方が、宗教の向上に資し得るのである。宗教家があまり經濟の方に心を用ゐる過ぎるときに、宗教の墮落となるであらう。それで宗教團體への免税は前記、信仰寄捨に關する限りの所得税免税、教會所等の土地家屋免税、公認宗教への營業税不課税位で澤山であり、相續税登録税の特典は止めたが良いと思ふ。むしろ此に入り來る

財産が宗教其ものに直接利用されざる限り(利殖用のもの)之に交通税の機會の少くなるのを償ふ爲めの特別課税さへありたしとせらるるほどである。

結 論

以上要之、社寺以外の宗教團體に對する我國の税法は大體尙不備のことが多い、そして大體は嚴酷に失して居るが多少寛大に過ぎて居る點もある。之を適當に改めることが必要である。地租については、現在よりもつと寛大にしても良いが、其地方附加税及び家屋税は却つて寛大に失して居り、今少しく六つかしくして可然である。相續税、登録税などにて寛大にして居るのは入らぬことであり、所得税資本利子税の適用も利殖財産からの所得に關する限りは寛大なる取扱を止めて良く、非公認の宗教に對しては營利法人たるだけにて既に營業收益税を適用する例が出來て居るが、其はもつと營利法人たらざるものへも及ぼして良いやうに思ふ。すべて宗教團體には課税上免稅特典を與へて其助成を計ることは至當であるが、併し又、其程度と方法とは慎重に考慮して決定しなければならぬのである。